

## まえがき

### 1 調査の目的

本書は、昭和63年度から3年間の計画で始まった経済協力調査プロジェクト、「わが国企業の国際化と部品調達体制」委員会の2年度の成果をとりまとめたものである。

円高、貿易摩擦の激化を契機とするわが国産業は、対外直接投資、OEM供給、製品輸入などの促進によって、国際協調を前提に産業構造調整を促進した。

このようなわが国の産業構造調整の潮流はアジア諸国の国際競争力に大きな影響を与えた。特にNIEs諸国では、1960年代からの工業化の進展、そして70年代の輸出工業化の成功により蓄積した国際競争力を基盤に、円高およびわが国の直接投資の導入によりさらに国際競争力を高めた。特に機械産業では、電子・電機産業ばかりでなく、一般機械、自動車など日本が圧倒的競争力をもつ産業分野においても輸出面で日本との競合が激しくなった。

電子・電機産業を中心とするNIEs諸国とわが国機械産業の関係は、かつてのように、部品・中間製品・機械設備を日本から供給し、同地域で組立・加工した最終製品を第三国に輸出するというパターンから、それらを同地域内で生産し、日本および第三国に輸出するというパターンに変わりつつある。

本書はこのような水平分業の進展を踏まえて、(イ)NIEs諸国の機械産業の

現状、(ロ)生産分業体制の現状と課題、(ハ)日系企業の部品調達の現状と課題、を明らかにすることにより、今後の水平分業の行方を探ることを目的とした。

取り上げた業種は、韓国では電子・電機産業と工作機械、台湾では自動車とカメラ、シンガポール・香港では電子・電機産業である。調査の方法としては、韓国、台湾では現地調査機関への委託調査と筆者による現地調査、シンガポール・香港では筆者による現地調査であり、あわせて国内で企業、業界からの聞き取り調査、文献調査を行なった。

委託調査の詳細は次のとおりである

韓国：委託先 東国大学経済学科 裴亨 博士

委託内容 電子・電機産業および工作機械産業の下請け・部品メーカー各50社へのアンケート調査

台湾：委託先 内外徴信所

委託内容 自動車産業、カメラ産業の組立メーカーおよび部品メーカー合計44社へのアンケート調査

これらの委託調査の成果は、各論文に吸収されている。

## 2 成果の概要

周知のように、NIEs 諸国の中でも韓国、台湾の機械産業の発展の歩みは国産化の促進の歩みでもある。その目標は対日輸入依存度を引き下げて自立的発展をはかることである。日本とは異なった企業発展の過程をたどった両国は、生産分業体制を形成するべき下請企業、部品・加工企業の発展はきわめて不十分である。韓国の場合、急速な工業化を成し遂げるために、ごく少数の力のある企業に集中的に政府のインセンティブが注がれ、それが後の財閥を形成する核となった。中小企業の振興はそれに比べると大変に遅れた。また台湾は韓国とは異なり、中小企業の自由でダイナミックな事業活動によって国際的な組立・加工基地化したが、多くの中小企業者は独立的事業活動

に従事しており、他企業に対する部品・加工供給業者としては育たなかった。

機械産業部門での対日赤字が急増するなかで、ようやく両国ともサポーター・インダストリーとしての中小企業を育成する必要性に注目した。機械産業の国産化促進を阻む要因として途上国では、技術・設備の輸入依存、試験設備の不足、多品種少量生産による開発原価の高負担、に加えて部品・加工中小メーカーの成立の遅れが指摘されている。そのため自主技術の開発促進とともに、中小企業振興策として日本的生産分業構造の移植を試みるための制度が整えられた。この試みは現在一定の成果をあげつつある。また、両国の中小企業の成長を大きくバックアップしているのは、進出日系企業である。特に電子・電機産業では、円高以降現地調達が企業戦略の一部となり、いかに安く質の良い製品を供給できる部品・加工メーカーを捜すかが重要な仕事となっている。海外直接投資を検討する際の障害として、途上国では、(イ)良質な原料・部品の調達難、(ロ)少ない優秀な下請企業、が挙げられることが多い。進出日系企業では、確保した地場取引先企業に対して品質・価格・納期管理などに関して技術指導をはじめさまざまな協力が行なわれ、継続的・安定的取引体制の確立によるコスト削減努力が進行している。しかし、日本と異なる取引慣行の強い各国での日本的系列化が定着するにはかなり時間がかかるものとみられる。本書では、日系進出企業の多い韓国の電子・電機産業、台湾の自動車、カメラ各産業についての調査報告にそれが示されている。

韓国の工作機械のケースは上記のケースとは若干違っている。韓国工作機械は同国が重化学工業化を宣言した1970年代半ばから、本格的な国産化が財閥系工作機械メーカーの創業と日本など先進諸国からの技術導入により始まった。各メーカーは内製化を進めることにより自給率を上げ、80年代初めには非NC機械の国産化をほぼ達成した。部品の国産化、外注取引関係の形成に本格的に取り組みだしたのはNC機械の生産を始めてからであり、それを促進したのは、日本的生産分業構造の移植を目的とした「中小企業系列化促進法」である。しかし、国産化に時間のかかる重要部品（例NC装置）に関

しては、外国企業とのライセンス契約による内製化、合併企業の設立によって国産化が進められている。

シンガポール、香港の電子・電機産業の部品調達に関しては、韓国、台湾とは異なり政策的な誘導、規制ではなく、企業独自の経営戦略にまかされてきた。即ち、同産業の始業・育成に際して外資系企業に大きく依存したこと、自由貿易体制の維持が外資導入に際して投資環境上の大きなメリットとして掲げられていたこと、などから地場中小企業の保護・育成と下請取引関係の形成を意識した政策はほとんどとられていない。外資系企業がこのような投資環境メリットを最大限享受する経営戦略をとることにより、両国はアジアの中でも有数の電子・電機産業の輸出基地となり、両国のリーディング産業となったのである。

しかし、1985年秋以後の世界的な為替調整のもとで、日系電機産業のコスト競争力の確保を目的として世界戦略が大きく変化するなかで、アジア地域への輸出生産拠点のシフトが、完成品に加えて部品・加工産業でも急増するとともに、各拠点においてもそれを基盤とした部品調達戦略の確立がみられる。特に電子・電機産業の歴史が相対的に長く、日系部品産業の進出、技術移転の多い同国・地域の調達拠点としての地位が高まっている。

また、単なる組立・加工基地から脱して産業高度化を目指す両国・地域は、サポーティング・インダストリーの育成に力を入れはじめており、日系企業に対する期待は大きく、企業側でも積極的に対応している。

現場調達が今後も順調に拡大してゆくかどうか、また日本との水平分業の発展の可能性について、NIEs諸国の機械産業の今後の課題をまとめてみよう。

最初に現地調達の拡大に関しては、全体的に次の2点が指摘できる。一つは日系企業を中心とした下請系列システムの異文化社会における定着の行方であり、もう一つは外注・部品メーカーの経営力、技術力の強化をどのように促進するかである。これらの課題についてはさらに検討を深める必要があらう。

次に、水平分業の可能性に関しては、業種によってかなり異なるが、共通しているのは、品質管理の徹底、アフターサービス体制の拡充といった非価格面での競争力の向上である。特に NIEs 諸国は労働力不足・賃金の上昇から価格競争力は低下しはじめている。技術協力も含め共存・共栄の道を探る必要がある。

平成元年度の調査委員会のメンバーは以下のとおりである。

- 主査 北村かよ子（当研究所経済協力調査室主任調査研究員）
- 幹事 小池 洋一（当研究所経済協力調査室研究主任）
- 委員 八幡 成美（日本労働研究機構主任研究員）
- 委員 居城 克治（機械振興協会経済研究所調査役）
- 委員 水野 順子（当研究所経済協力調査室主任）

なお、国内・現地調査、資料収集など調査委員会の運営にあたり、多くの企業、産業団体、研究者の方々から多大のご指導・ご協力を頂いた。記して厚く感謝申し上げます。

1991年

編 者